

DEOSプロセスを用いた政策決定の可能性について: 政策ガバナンスのパラダイムシフトを踏まえて

慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科
特別招聘教授 保井 俊之

2015年6月

(注) この資料は筆者がかつてまたは現在所属する組織の見解を表すものではありません。意見にわたる部分は筆者の個人的意見です。
また筆者はこの資料のプレゼン等により報酬を一切受け取っておらず、今後も受け取りません。



自己紹介:
保井 俊之 (やすい・としゆき)

2013年12月
PHP総研「グローバルリスク分析」
(共著) 2014年版公表



わたしの人生は2001年9月11日に 一度終わった



崩壊したニューヨークのワールドトレードセンターで増援を求めるニューヨーク消防局の消防士

(写真出所)ウィキペディアhttp://commons.wikimedia.org/wiki/File:WTC-Fireman_requests_10_more_colleagesa.jpg

だから「二度目の人生」では、たとえ出世しなくとも、おカネにならなくとも、社会に役立つことをやっていきたいと思っている。

わたくしの研究テーマ

- 「文殊の智慧」を集める (集合知)
 - 智慧と力をあわせて新しい何かを創る (協創)
- ||
- 木を見て森も見る (システム思考)
 - 前向きに社会を設計していく (デザイン思考)

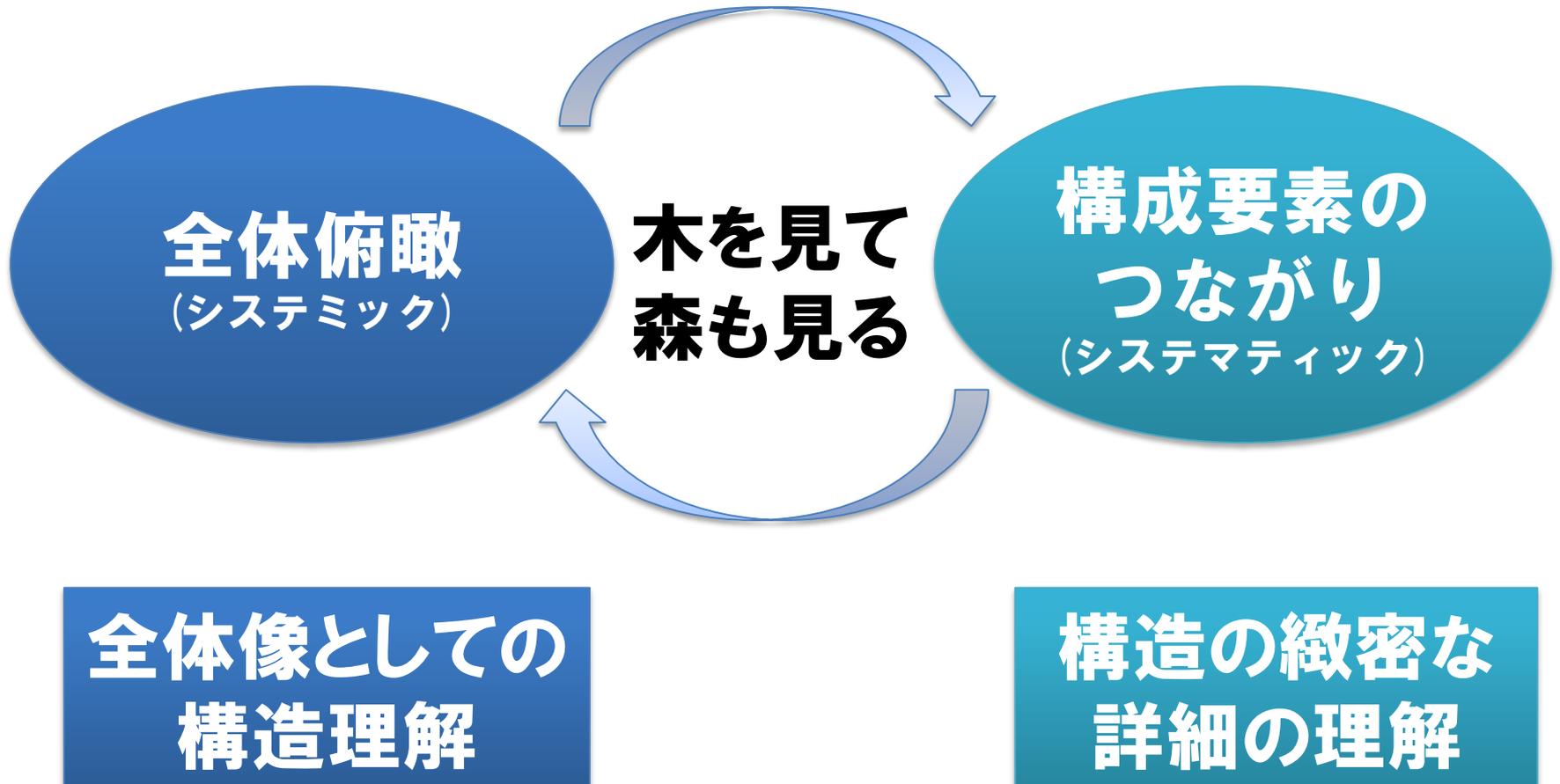


東急東横線日吉駅徒歩0分

慶應SDM: 日本にただひとつ、新しい型の大学院

(2008年開設: 社会人学生が多数, 完全な文理融合, 世界で4つのみ)

システム思考とは？



デザイン思考とは？

オブザベーション

- ・ 強い仮説にとらわれず、「無意識の声」を聞く。
- ・ 主観的に感じてインサイト(気づき)を得る。
- ・ 質的な活動を重視。



アイディエーション

- ・ ブレインストーミングなどを活用し、チームが**協創**することによって生み出される「**集合知**」を重視。



プロトタイピング

- ・ 短時間に多くのアイデアを試し改良する活動。
- ・ 頭ではなく、手で考える、体で考える。



実践: 3年間で約3千人超と 社会イノベーションのためにワークショップ



2014年6月 岡山県総社市にて



2014年2月 大阪市立デザイン研究所にて



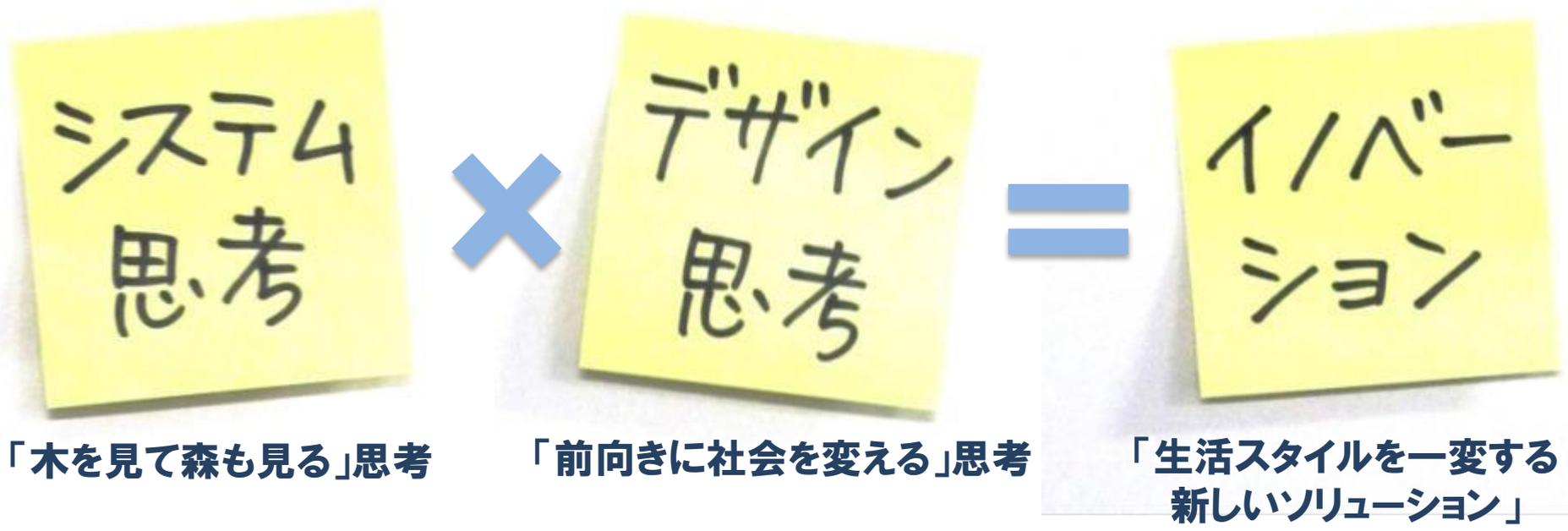
2013年10月信州大学にて



2013年8月 福島県立福島高校・安積高校の学生たちと

ワークショップを通じて、会社横断的・地域でのイノベーションの方法論を共有

(写真: 筆者撮影)



**「システム×デザイン思考」で
社会に政策イノベーションを創出する**

政策づくりについて 最近感じていること



行政に満足していない

- **低い日本の行政サービスへの満足度**
 - アクセンチュアが2009年に発表した、行政サービスへのグローバルな顧客満足度調査（黒田隆明: 2009）
 - 日本の行政サービスへの顧客満足度は調査対象21か国中20位
 - **特に低位のランキング項目**
 - 「利用者ニーズに応じたサービス提供」、「市民の意見を行政が聴く度合」、「ニーズに応じたサービス提供への官民協業」、「行政の説明責任と信頼度」
- **日本における行政サービスへ強い不満**
 - **政策形成過程におけるコミュニティの住民の参画度の低さに起因**
 - 自治大学校が97の地方自治体を対象に2005年に行ったアンケート調査(自治大学校 2005: 26-31)
 - **コミュニティの重点施策の発議者及び最も強い影響者が地域の住民である比率はそれぞれ6.5%, 16.1%と低い**

不満は震災後、堰を切って溢れだした

- 日本の行政当局: 社会システムの複雑に絡み合うリスクの問題に、**縦割りの行政部局が部分最適な解決策のみを提示**(新藤宗幸 2002)
- **納税者の不満**: 2011年3月の東日本大震災後に顕著に増大
 - 野村総研の震災直後の社会調査(野村総研 2011)
 - 震災関連の政府・自治体の情報への信頼が低下したと答えた回答者は28.9%



震災後の買いだめで
陳列棚がほぼ空となった
スーパー

(写真出所) <http://blog.livedoor.jp/purasoku/archives/2651598.html>

「自動販売機型」政府の終わり



(写真出所)Wikipediaウェブサイト

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:Daido-hukkokudo-%E5%8A%A0%E8%A5%BFsa.jpg>

「自動販売機型」政府とは

(Kettl 2008 108-110)

- 「彼ら(ウッドロー・ウィルソン大統領と進歩党員たちは)、政府が権力を行使する方法と、政府の権力の道具を分離することができると思じた。(…)このアプローチは「**政治と行政の二分論(the politics-administration dichotomy)**」と名付けられるようになった。」「このアプローチは政府を道具とみる機械的な見方に発展した。(…)「**自動販売機モデル(vending-machine model)**」が出来上がったのは当然のことであった。」
- この(自動販売機)モデルは、消費者が自動販売機に相対するのと同じやり方で、政府にアプローチすることに、米国民を自己満足させることになった: コインを硬貨入口に入れ、製品が出てくるのを待つ。



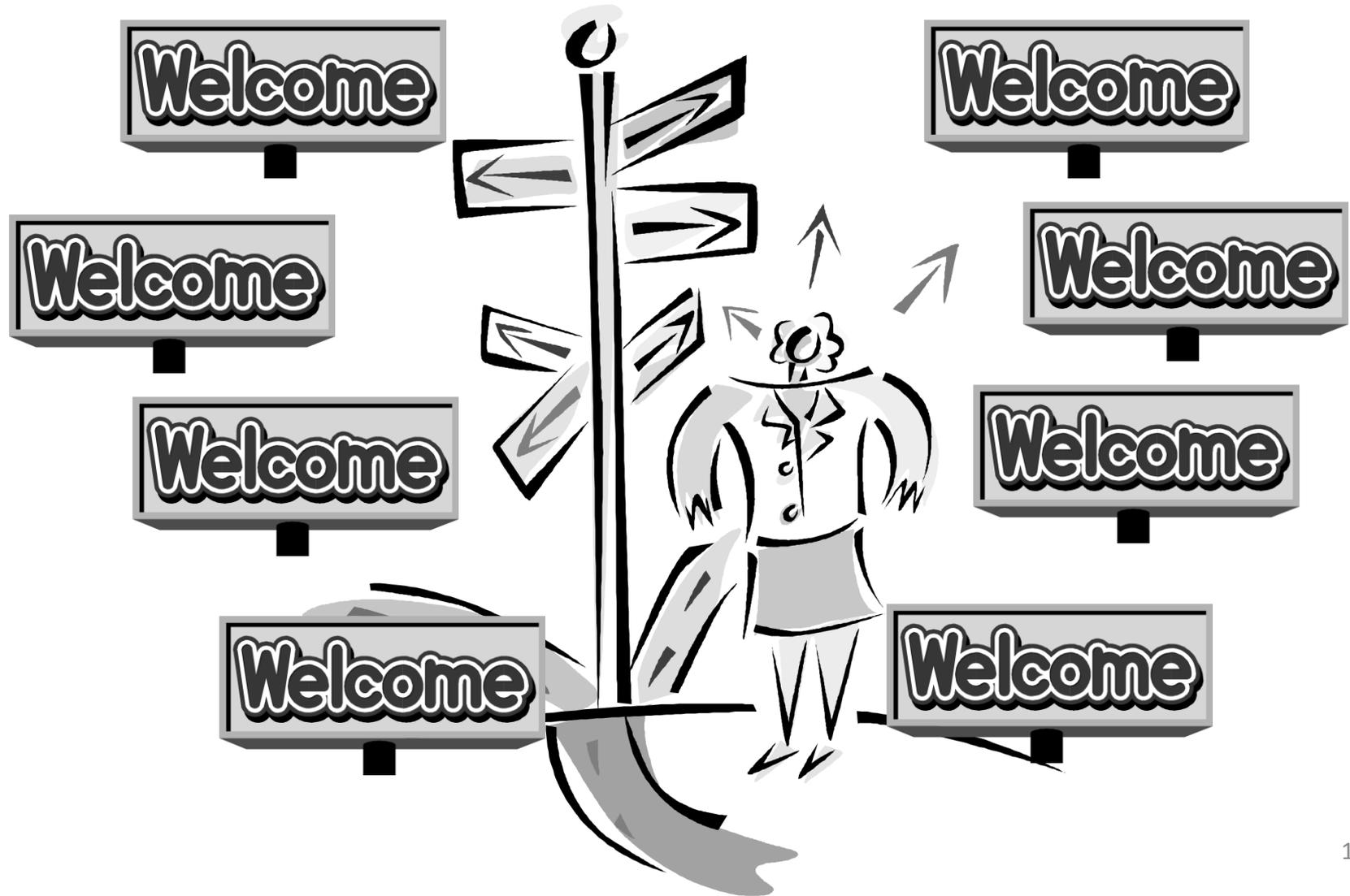
Woodrow Wilson,
28th US President
(Photo Source) Wikipedia
Website, http://en.wikipedia.org/wiki/Woodrow_Wilson

「自動販売機型」政府の「故障」

(Kettl 2008 111-113, 126)

- 自動販売機モデル: 政府部内の問題解決を必要とする問題の多くは技術的な問題だとの見方を助長
 - しかし、機械のように中身を取り換えても(=度重なる行政機構再編), 政府はうまく直らなくなった(=新たな問題に対応できなくなった)
- 問題の所在: 政策課題の大半が自動販売機モデルに適合しなくなってきている。
 - 権限にもとづいた垂直的ヒエラルキーの伝統的世界からの処方箋を、相互につながった(inter-connected), 権限や他のマネジメント・メカニズムとの折衝・調整(bargaining)にもとづくpublic-private-nonprofitのネットワークに適用しようとしている。

New Public Management (NPM) の終わり



New Public Managementとは

- **New Public Management (NPM)**
 - 1970年代末-80年代の英国サッチャー政権・メジャー政権から英連邦諸国、OECD加盟国へ
 - 「ホワイトホール文化からマネジメント文化へ」
- **民間会社のような経営(マネジメント)スタイルを政府にも導入**
 - 政策と執行の分離
 - スローガン: 'Let manager manage.'
 - エイジェンシー化、市場化テスト
- **NPMの7項目 (Hood 1991: 4-5)**
 - 1. Hands-on **professional management**
 - 2. Explicit **standards and measures of performance**
 - 3. **Output** controls
 - 4. **Disaggregation** of units in the public sector
 - 5. **Competitions** in public sector
 - 6. **Private-sector styles** of management practice
 - 7. **Discipline** and **parsimony** in **resource** use



John Major and Margaret Thatcher
(Photo Source: <http://www.sciencemuseum.org.uk>)

NPMは「死んだ」?

(Dunleavy et al. 2005: 467-494)

- NPMは**分権化、競争、インセンティブ付け**をもとに**政府の組織再編を進めた**
 - その結果、**組織と政策が複雑になり、市民の課題解決能力をかえって阻害し始めている**
 - **分散し、責任の所在があいまいになった民営化組織**
 - **デジタル化・情報化した時代の問題に解決できなくなった、コマ切れで縦割りの組織**

乱暴にまとめちゃうと： NPMに厳しい目が向けられるわけ

想定では

NPMを導入しよう。
世界の潮流だよ!



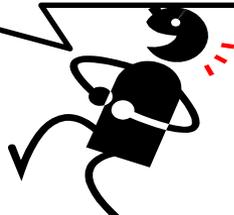
世論

民間会社並みの安
くてよいサービスに
なるね



住民

組織がフラットになり、
意思決定が早くなるし、
ボーナスも期待できるね



行政

実際は

NPM入れても
よくなるないね



世論

委託と分割ばかりで
どこが責任を持つの
か、わからなくなった
し、サービスの質も上
がらないね



住民

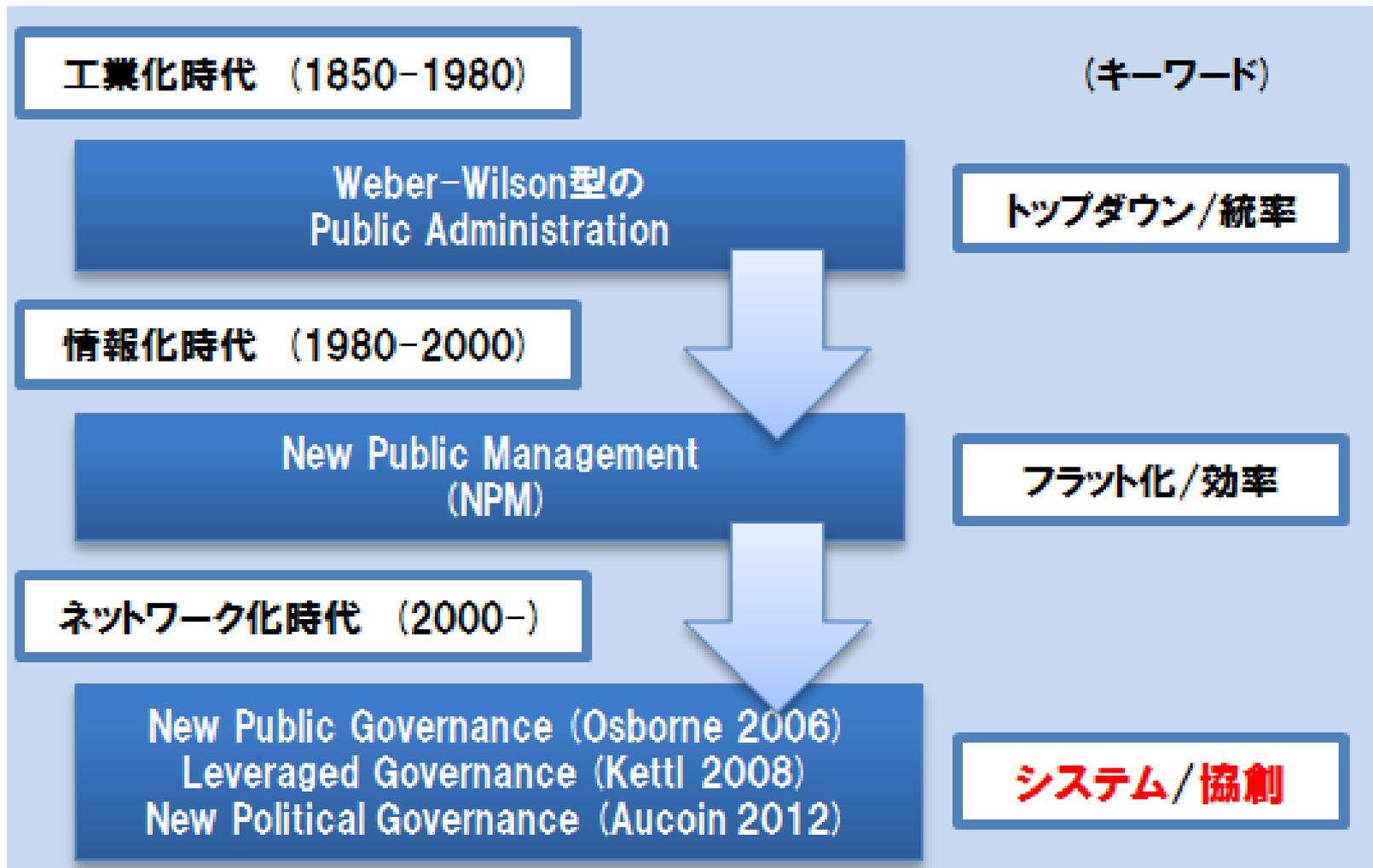
組織もフラットに
ならないし、ボー
ナスも出ないし、
意思決定も時間
かかって、疲れ
たな



行政

でも、本当の失敗要因は何だったのだろうか？

行政のガバナンスモデルの変化



NPMのあとに来たガバナンスモデル

(工藤裕子 2014)

New Political Governance

- 強い政治的リーダーシップ時代の政官関係と上級公務員の政治的アカウンタビリティの意義 (Aucoin 2012)

New Public Governance

- 政府とNPO等の協働による公共サービスの提供を重視 (Osborne 2006)

New Public Governance

(Osborne 2006)

- **社会のさまざまなアクターを水平的なネットワークやパートナーシップに広く取り込み、政策決定や実施過程に参加させ、政府を有効で正統なものにするガバナンスモデル (Pollit and Bouckaert 2011:22)**
 - 競争ではなく**協創**(Pollit and Bouckaert 2011:23)
 - **Digital-Era Governance (DEG)** (Dunsleavy et al. 2005)も意味でこのひとつ
 - 行政サービスのインプット・アウトプットではなく、行政サービスの**プロセス・アウトカム**を強調
 - **ソーシャル・アカウンティング**の重視 (馬場英朗 2013:105-134)
 - **多元的国家観**(a plural state and a pluralist state)
 - 組織社会学とネットワーク理論に学術的基礎
 - 複雑な社会で組織をまたぐガバナンスに注力

政府の役割の再定義

(Kettle 2008:263-264)

- 政府だけが公共目的の実現のために、複雑なパートナーシップの梃子となることができる。
 - 政府はきちんと仕事をするために、ネットワークを構築する協働を行う必要がある。
 - 成功する政府はますます、ネットワークを構築し運営することに依存するようになっていく、そして;
 - 成功するネットワークは、ネットワークへの参加者が、自分たちが創ろうとしている結果について共通のビジョンを共有しているときにだけ、出現する
 - 政府の仕事の中心に、アウトカムの追求を置く必要がある。

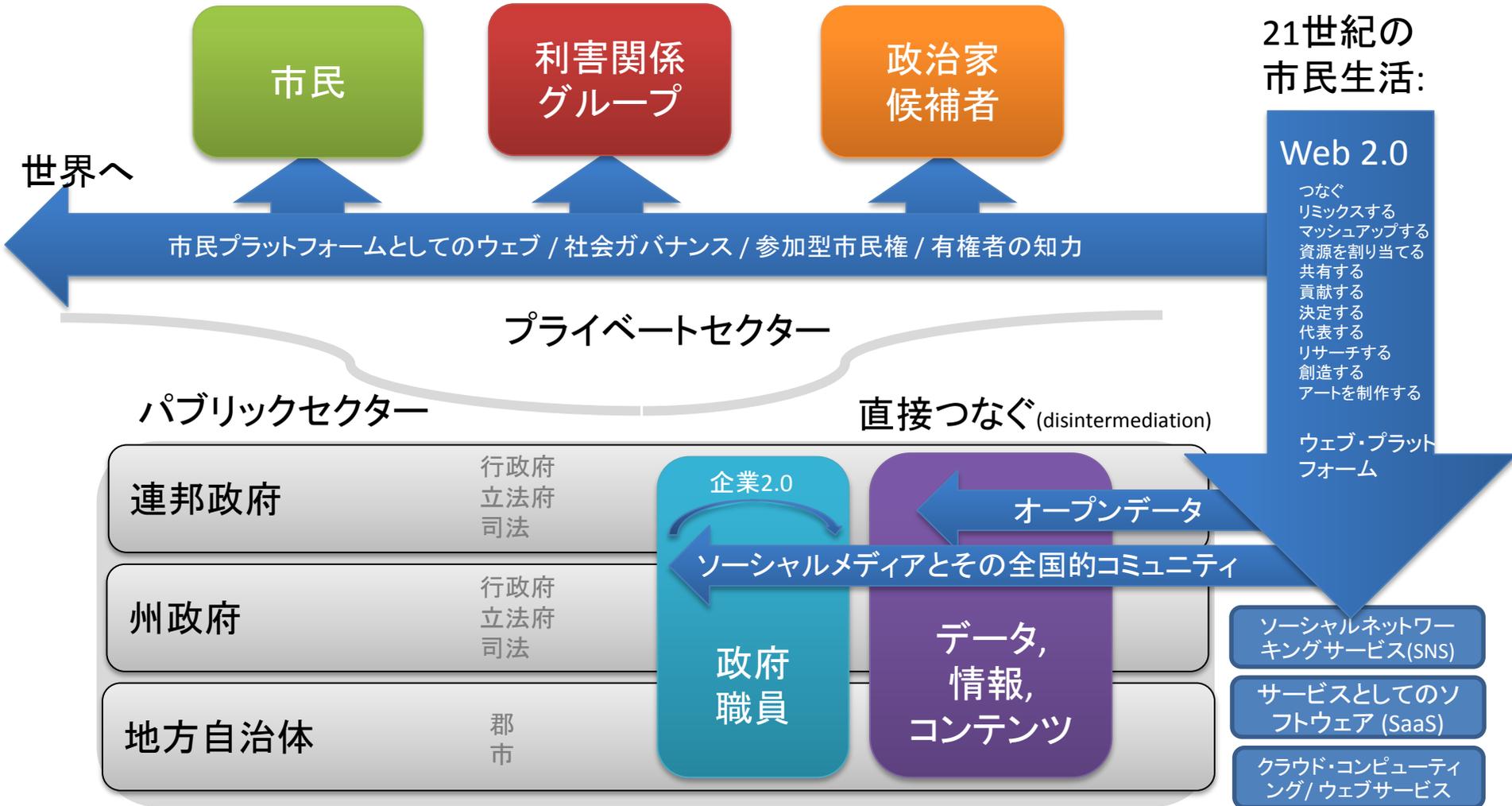
プラットフォームとしての政府 (O'Reilly 2010)

プラットフォームとしての政府: 「ガバメント 2.0」 (Hinchcliffe 2009: 3-4)

- **市民プラットフォームとしてのウェブ**
 - インターネットは市民にとって政府と交流する、そして政府にとっても市民と交流する、主要なチャネルである。
- **社会ガバナンス**
 - 政府は社会システムであり、社会的なツールが政府を内部でよりよくワークさせる（「企業(Enterprise)2.0」のような政府職員間での協力）とともに、市民及び他のステークホルダーとの間でも、そうであること。
- **参加型市民権**
 - 参加型市民権とは、政策と意思決定が相互にそうであるように、データとサービスとともにネットワークを、より良い、より強力な政府を構築するために使うことである。
- **有権者の知力**
 - ウェブ2.0のアナロジーは、「集合知の涵養」の原則として当てはまり、この側面は究極的には、お互いにガバメント2.0のもっとも長期間の価値を生み出すことになるかも知れない。

ガバメント 2.0概念図: 米国の場合

(Hinchcliffe 2009:2)



Adapted from Hinchcliffe 2009:2 Figure

「近年は、多くの関係者が関与しながら、さまざまなレベルで社会のルールを作っていくようになってきました。少数のエリートが合理的に判断して政策を形成するというモデルはもはや時代遅れのものとなっています。」(倉坂秀史 2012:i)



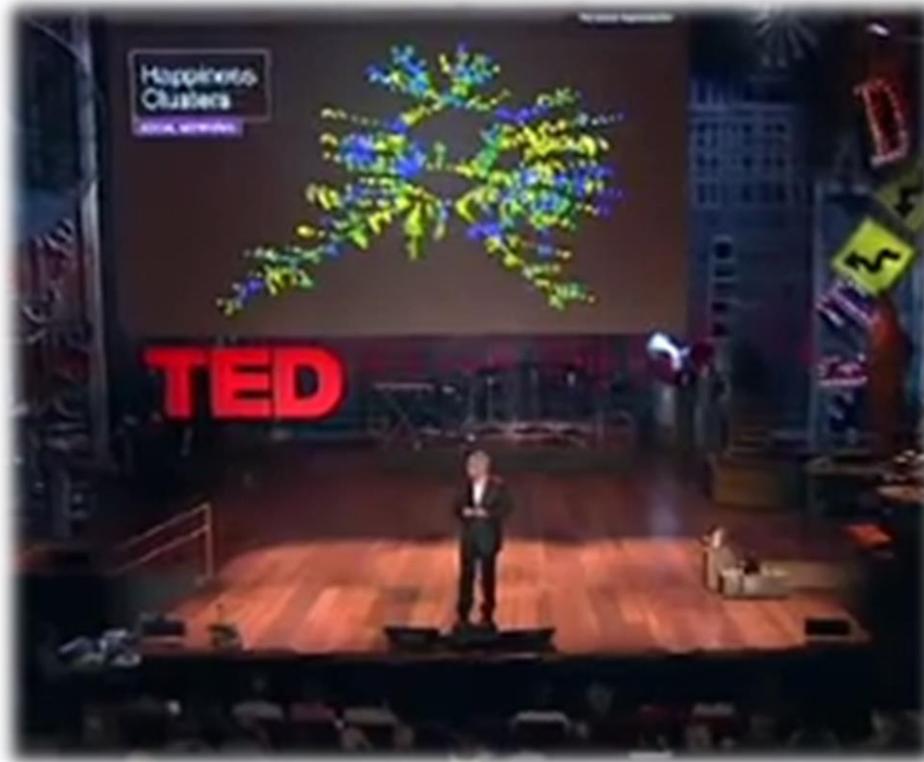
「現在のよう行政にすべて「お任せ」状態、すなわちすべて「時間をお金で買う」状況は、住民からしてみると、知らず知らずのうちに、自分たちがまちで活躍できるチャンスが奪われているともいえるのではないのでしょうか。」
**「行政には本当にやるべき業務に集中してもらい、かわりに僕らがもっと自分たちの手でやったほうがいいことは、たくさんあるはずで
す」**(横尾俊成 2013: 148-149)

人々は参加を行政に求めている



政策: みなと「つながる」ためのストーリー

社会ネットワークの持つ驚異の力



Nicholas Christakis: The hidden influence of social networks
TED X Presentatio, May 10, 2010

「つながる」ことの意味

(Christakis and Fowler 2009:305)

- **人間がいつでもどこでもつながっているということは、一人ひとりが、自分で気づいているよりも大きな影響を他人に与えているということだ。**
- **善行をひとつつ積むたびに、私たちを支えているネットワークそのものを支えるのに手を貸すことになる。**

つながる「場」としての官民協創

(稲継裕昭・山田賢一 2011:65,73) 図表2-3と2-5を筆者が一部修正

従来の官民二元論

21世紀型の官民融合論

私(市場)

「私」の分野は企業等(民)



二元論
による
交換
関係

- アウトソーシング
- 市場化テスト
- 指定管理者制度
- PFI

民営化、
廃止等

民の担う公共

(e.g., National Compact,
新しい公共)

行政のビジネス化

(e.g., 行政営業)

公(公共)

「公」の分野は行政(官)

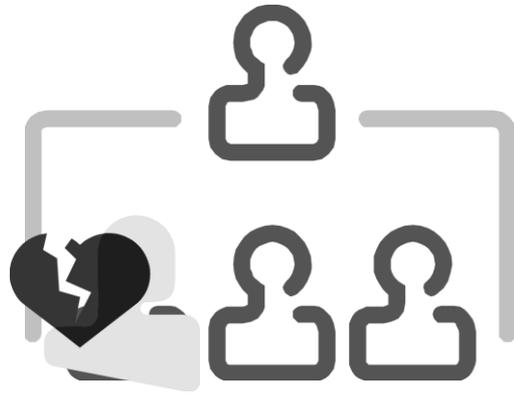
社会的課題の
解決のため

行政と
住民(個人・企業・NPO等)
の協働

ともに政策デザインの
パートナーに

キーワードは
協創(Co-Creation)

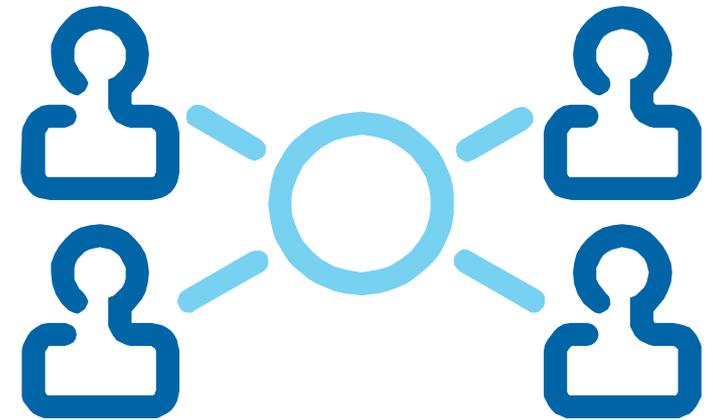
「閉塞」から「協創」へ



企業内で孤立・閉塞する
イノベーター



地域で社会デザインに参加できない
女性・若者・シニア層



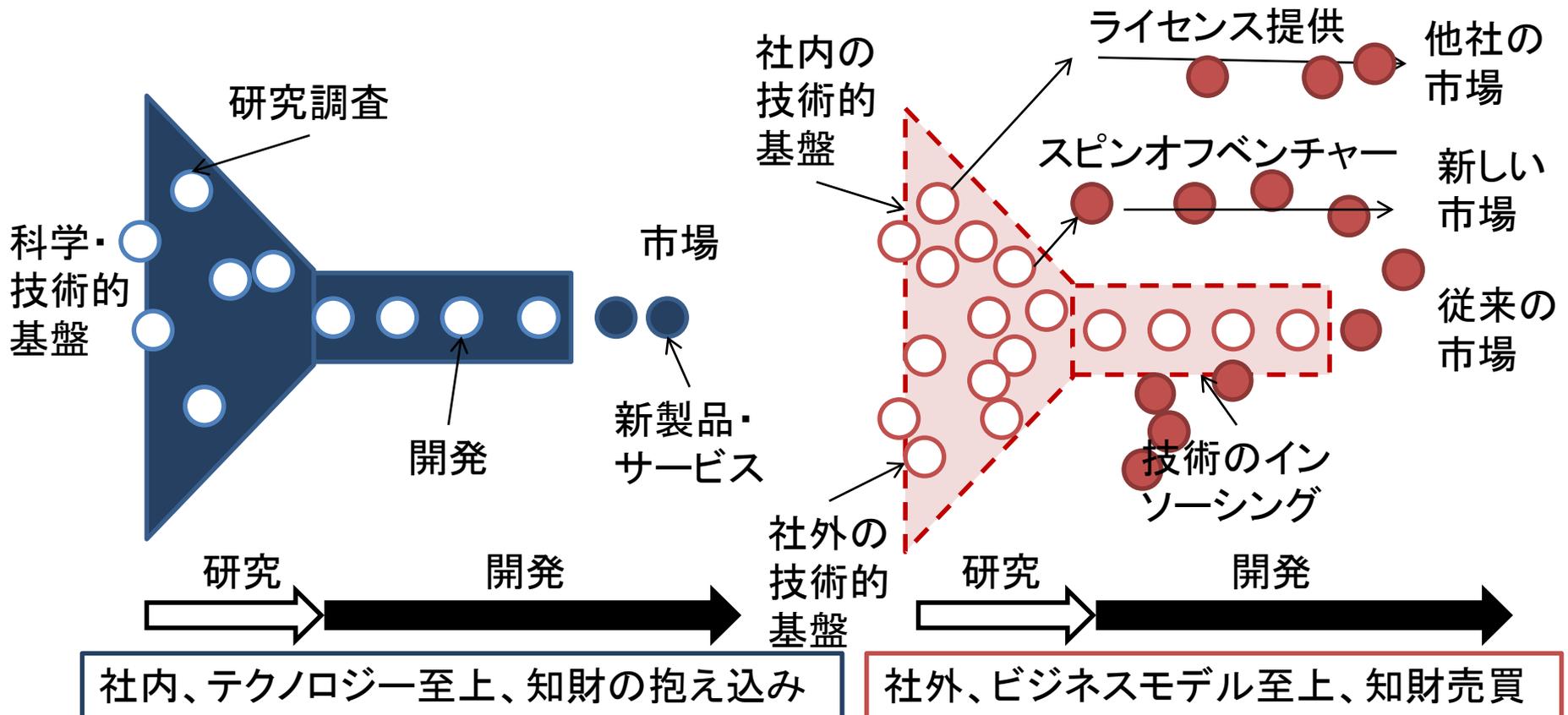
協創の場づくりで
オープン・イノベーション

イノベーションパラダイムの転換

(図出所 Chesbrough (2003) Figure 1.1 & 1.2を筆者が一部修正)

Closed Innovation

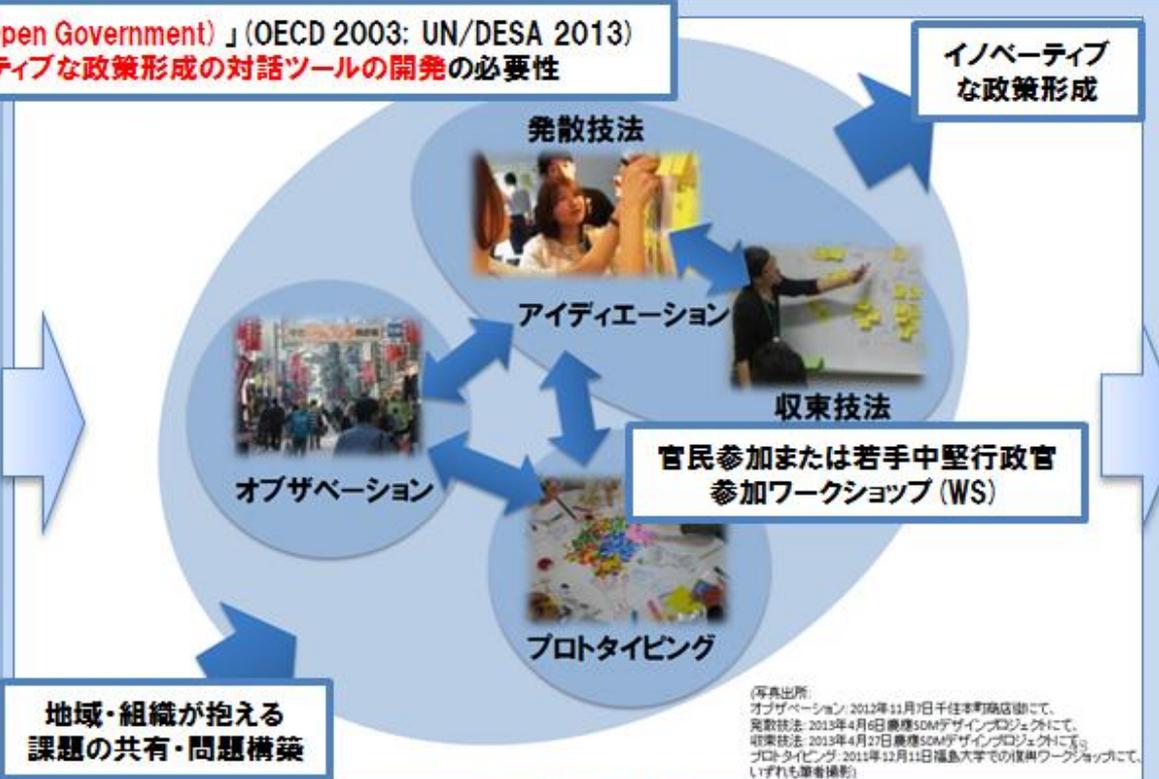
Open Innovation



「システム×デザイン思考」による政策形成の官民協働・協創モデルの構築

「開かれた政府 (Open Government) 」(OECD 2003; UN/DESA 2013) のためのイノベティブな政策形成の対話ツールの開発の必要性

システム思考
×
デザイン思考
||
イノベーション



- A政策金融機関イノベーションハブ WS 2カ所)
- B省C地方局 地方事務所等WS (60カ所超)
- D県県庁等 政策WS (2カ所)
- E独立行政法人 組織活性化WS (1カ所)

基礎となる方法論 (前野隆司ら 2014)

モデルの構築 (Yasui et al. 2014) b)

有効性検証の場 (社会実験中)

有効性検証の方法

- ・「システム×デザイン」思考WSと他の方法論のWSの有効性比較
 - 定性検証: 政策形成がモデルにしたがい、円滑にいくかどうか
 - 定量検証: 主観的満足度、理解度、創造性 (流暢性, 柔軟性, 独自性, 新規性)

(写真出所)筆者撮影, 右上: 2014年1月13日東京にて, 右下: 2013年11月11日札幌にて, 左上: 2014年2月3日浜松にて, 左下: 2014年1月22日長野にて)



オープンイノベーション加速へ政策の「場」を創る：日本政策投資銀行

●日本政策投資銀行 (DBJ) は、大手町イノベーション・ハブ(iHub)を新たに設立し、競争力強化ファンドとあわせて、案件持込・発掘・形成からリスクマネー供給までをワンストップで実施。

日本型「死の谷」の克服

オープン・イノベーション提供の「場」

オープン・イノベーションの推進

技術を眠らせている
企業・研究者

問題意識・アイデア・具体的案件の持ち込み※

新しいビジネス
を立ち上げたいが
企業内・企業間の
固い殻に阻まれて
いる事業者

成長戦略実現のため
リスクマネーを
必要とする企業

単独でリスクを
取りきれない
金融機関・ファンド



大手町イノベーション・ハブ(iHub) (2013年4月～)

企業・官庁・社会と広く連携したプラットフォームを提供

<課題発掘・アイデア創出機能>

- ・ ワークショップ等を活用した課題発掘・アイデア創出

<情報収集・提供機能>

- ・ 多様性のあるネットワーク提供
- ・ 情報・パートナー仲介



<ビジネスモデル構築機能>

- ・ 目利き人材によるマッチング・ビジネスモデルのブラッシュアップ

新しい市場価値・ビジネスモデル創出

実践に必要なリスクマネー供給

競争力強化ファンド(2013年3月～)

1,500億円規模 → 3,000億円規模までの拡大も視野
(ファンド存続は10年程度を想定)

- ・ 市場に不足しがちなリスクマネー供給
(優先株出資、劣後ローン等)

事業化

大企業に眠る高度な
技術等を活用した
新規事業

バリューチェーン間や異
業種間連携等による新た
な事業展開

高い将来性を有する
独自技術を活用した
新たな事業展開

(参考)現在iHubでは、「将来のモビリティ」や「超高齢化社会」、「コンパクトシティ」等のテーマで研究中。

※どの段階からでも参加可能

DBJ×財務省財務局×地域: イノベーションのハブを地域へ展開

金沢「地域連携プラットフォーム」
(2014年1月～)

広島iHub(2014年2月～)

長野iHub(2014年3月～)



地方自治体関係者向けiHub
(2014年5月～)

福岡「九州の未来力2030」
(2013年12月～)



関西ヘルスケアiHub
(2014年2月～)



浜松iHub(2014年2月～)



＜事例＞DBJ地域みらいづくりiHub: マルチステークホルダーの協働・協創政策づくりワークショップ (2014年12月)

テレビ会議システムで東京、札幌、仙台、高松及び鹿児島県の五ヶ所の会場を結び、地域のための協働・協創の政策づくりを同時進行



(東京の様様)



(鹿児島の様様)



(スクリーンに映し出される各会場の様様)

地域活性化の「場」づくりの達人とつながり、 地域の政策イノベーションを研究

巡の環
阿部裕志氏ら

いんしゅう鹿野
まちづくり協議会
佐々木千代子氏

神子原プロジェクト
高野誠鮮氏

SiNG
竹内伸文氏

ミラツク
西村勇哉氏

ゆりあげ港朝市協同組合
櫻井広行氏・若山陽子

シンプルウェイ
坂口あき子氏

吉備野工房ちみち
加藤せい子氏

ファーマーズ・フォレスト
松本譲氏

CRF
石山純恵氏

長崎サミット
里隆光氏

木の駅プロジェクト美和
龍崎眞一氏

SO@Rサービス
牛来千鶴氏

和歌山NPOセンター
志場久起氏

みずあかり
石原靖也氏

Doまんなかモール
福田好哲氏

グリーンバレー
大南信也氏

三田の家, 芝の家
坂倉杏介氏

Ten-Lab
永山由高氏

高知市民会議
東森歩氏・藤島和典氏

燈花会など
朝廣佳子氏

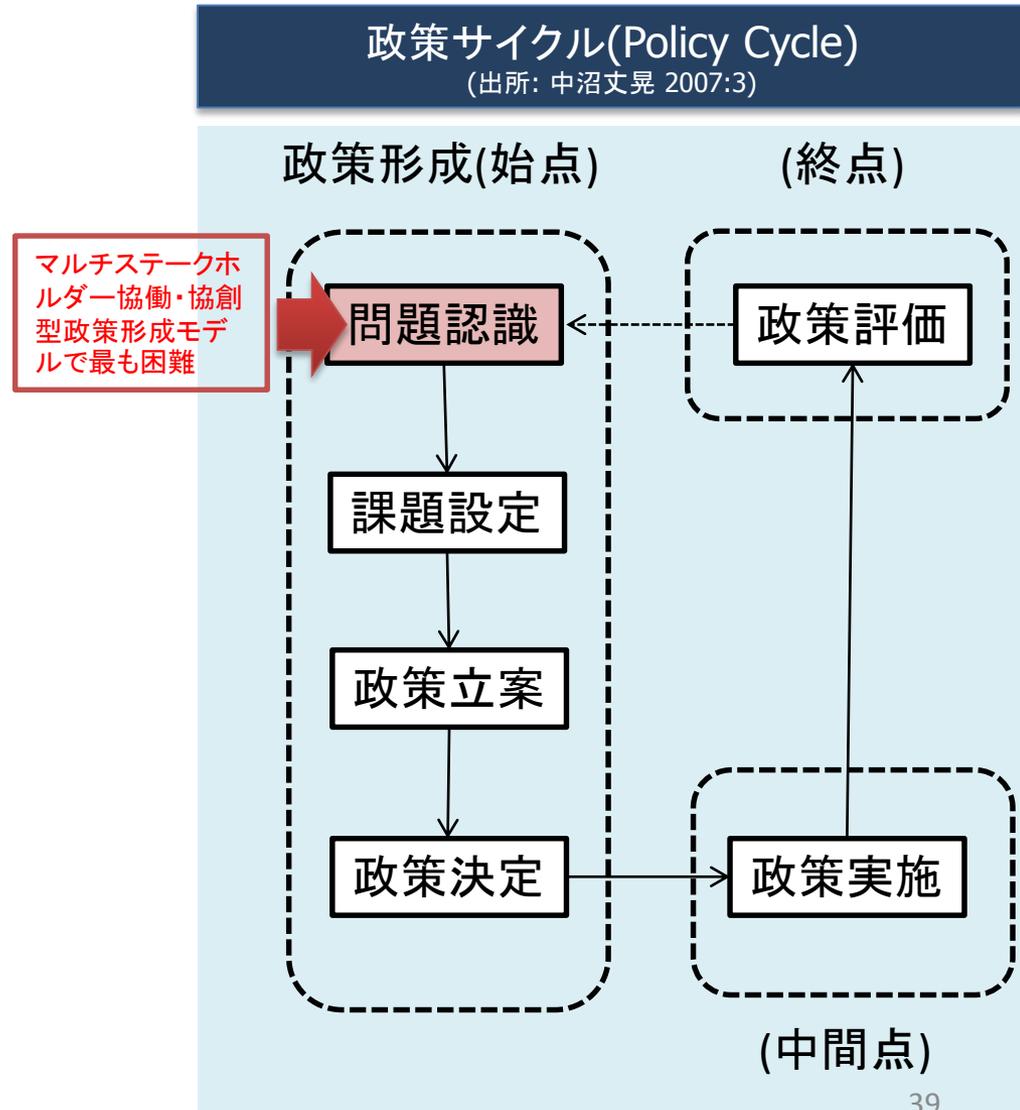
政策イノベーション: DEOSの適用可能性

- 政策形成のプロセスモデルまたはライフサイクルモデルは数多い
- これから注目を集めるマルチステークホルダーによる官民協働・協創型の政策形成モデル
 - オープン・システムの政策形成モデルのプロセスモデルまたはライフサイクルモデルの構築は今後の研究課題
 - マルチステークホルダーであるが故のチャレンジ
 - 問題の定式化=何のために(目的)政策を創るのかへの合意の困難さ
 - 目的が変化し続けシステム
 - 例えば、熟議民主主義

DEOS: 政策形成の目的についてマルチステークホルダーで合意形成するのに有効

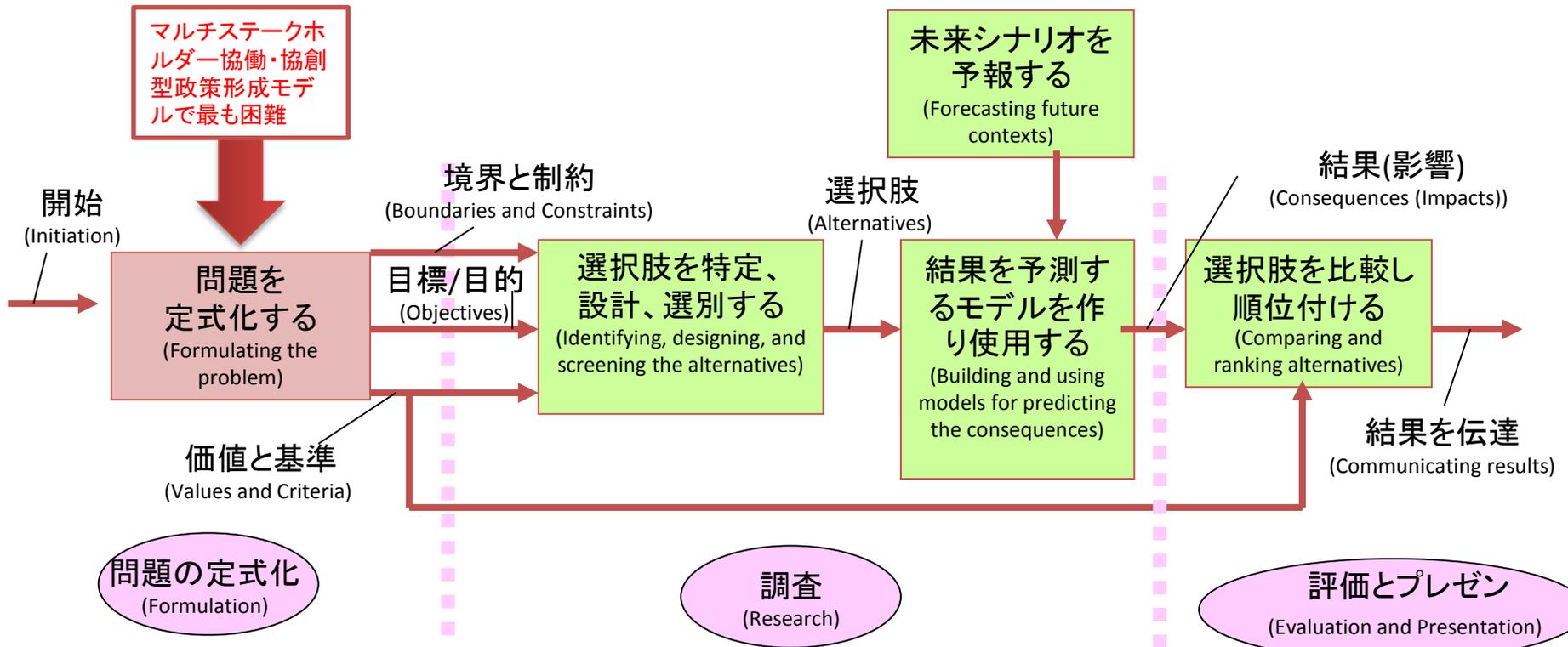
政策科学の概念設計の「始祖」: 政策ライフサイクルモデル

- 政策科学: 公共政策の形成・実施は「政策のライフサイクル」
 - 循環モデル的な政策段階論 (Stages model)
 - 問題認識-課題設定-政策立案-政策決定-政策実施-政策評価
 - Harold D. Lasswellの「政策指向」(Policy Orientation)
 - Policy Scienceの始祖の1人
 - 「決定過程: 機能分析の7カテゴリー」(1956)で、7機能に政策機能を分解
 - =Decision Process (決定過程)



政策システム分析コンセプト

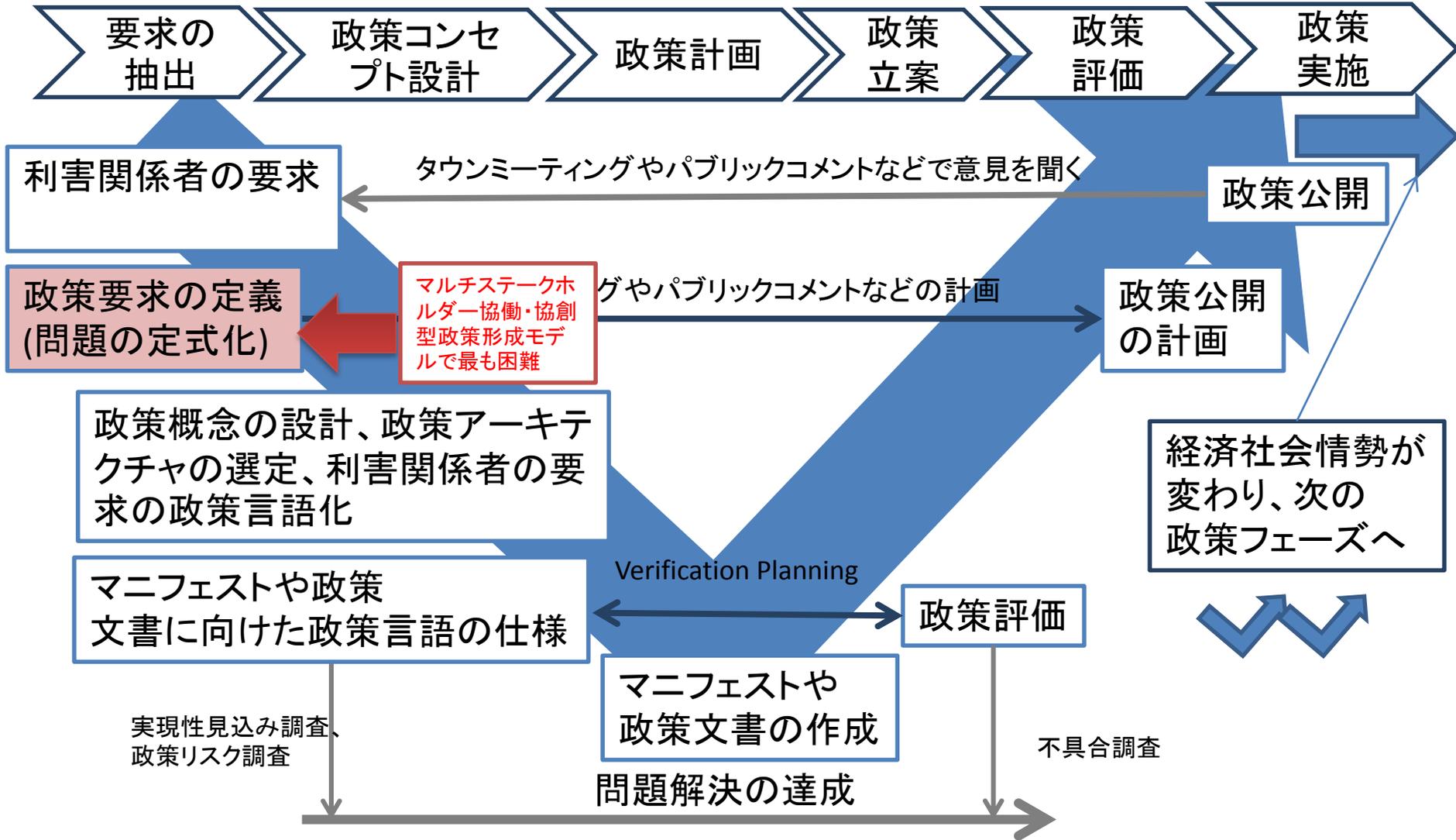
Findeisen & Quade (1985:122-123)の
政策システム分析フレームワーク



政策オプション提示の6段階システムフロー

- ① 問題所在の特定と新政策の目標/目的提示
- ② 政策選択の基準決定
- ③ 政策選択肢の複数提示
- ④ 各選択肢実施の場合のパフォーマンス・コスト試算
- ⑤ 各選択肢のアクター間の目標のトレードオフ及び副次効果の可視化
- ⑥ 政策決定者の政策選択・実施後の結果モニターと評価・検証¹⁰

社会システムのエンティティ V: 公共政策を設計するシステム



DEOS活用による政策形成・決定のために今後研究すべきポイント

- DEOSアーキテクチャ (所真理雄 2014) をマルチステークホルダーによる政策形成・決定のためにカスタマイズ
 - 政策ワークショップの最初のフェーズで、問題の定式化と政策目的について、マルチステークホルダーで熟議
 - 合意記述データベース(D-ADD)に書き込む
 - 政権交代や選挙などで主要ステークホルダーが入れ替わるたびに、政策ワークショップを開き、D-ADDの内容を新たな合意内容に更新・記録
 - 政策の急な失敗・変更について、障害対応サイクルを政策変更サイクルとして、予めサイクルでなすべきことに合意
 - 例: 発電所の過酷事故、リーマンショックのような経済金融ショックと経済政策
 - 政策責任(political accountability)のエビデンスとなる
 - 政策評価の項目について、事前に合意しておく効果がある

「システム×デザイン思考」による政策形成の官民協働・協創モデルの構築

「開かれた政府 (Open Government) 」(OECD 2003; UN/DESA 2013) のためのイノベティブな政策形成の対話ツールの開発の必要性



- A政策金融機関
イノベーションハブ
WS 2カ所)
- B省C地方局
地方事務所等WS
(60カ所超)
- D県県庁等
政策WS
(2カ所)
- E独立行政法人
組織活性化WS
(1カ所)

DEOSの活用可能性分野1:
問題の定式化・政策目的の共有

地域・組織が抱える
課題の共有・問題構築

基礎となる方法論
(前野隆司ら 2014)

有効性検証の方法

「システム×デザイン」思考WSと他の方法論のWSの有効性検証

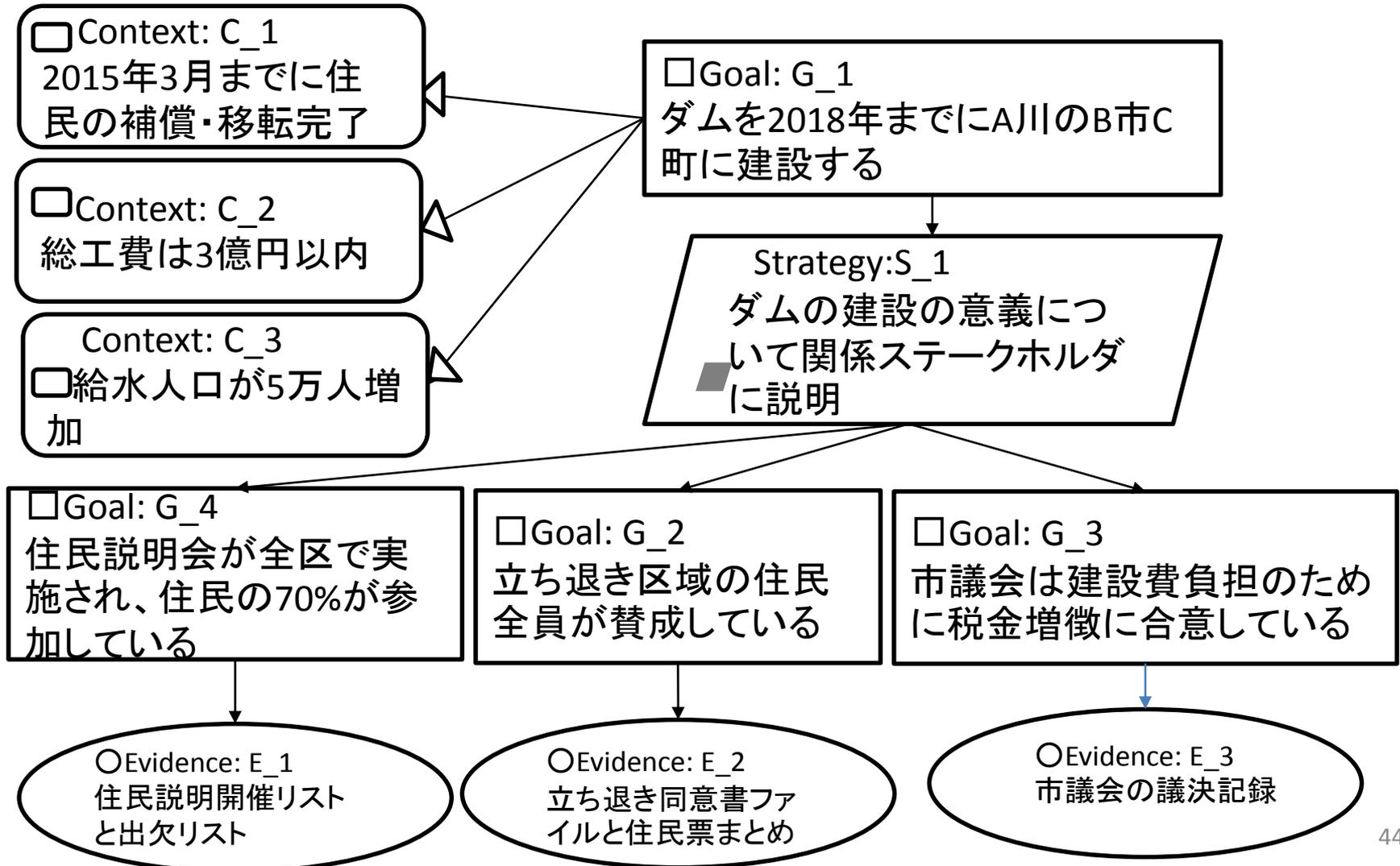
- 定性検証: 政策形成がモデルにしたがい、円滑にいくかどうか
- 定量検証: 主観的満足度、理解度、創造性 (流暢性, 柔軟性, 独自性, 新規性)

(写真出所)筆者撮影, 右上: 2014年1月13日東京にて, 右下: 2013年11月11日札幌にて, 左上: 2014年2月3日浜松にて, 左下: 2014年1月22日長野にて)

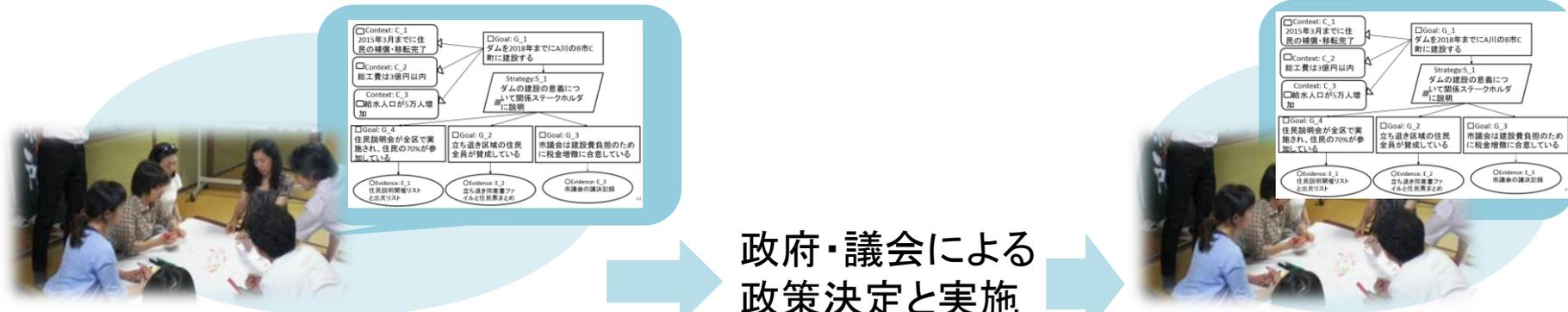
DEOSの活用可能性分野2:
政策の急な変更のプロセス・
政策の次のサイクル移行への事前合意



[試行例] D-Case (松野裕ら 2012; 山本修一郎ら 2014を使い、政策決定の際、何に合意していたかを可視化・明確化)



政策対話のためのD-Case: D-Caseを官民協働で創る・修正するワークショップ



政策創出: D-Caseを使い、政策前提、政策目的、そのための戦略とサブ目的、合意するエビデンスは何かを官民協働で対話・協創するワークショップ

政策検証: D-Caseを使い、政策前提、政策目的が満たされたかを官民協働で検証するワークショップ

途中で前提条件の変化、大災害の発生などで政策目的を変更すべき場合

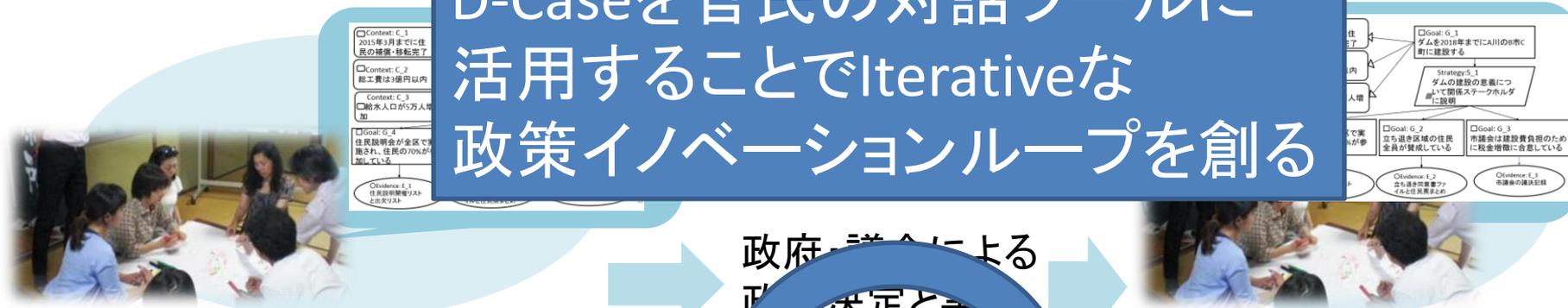


政策変更: D-Caseを使い、政策前提、政策目的、そのための戦略とサブ目的、の変更を官民協働で対話・協創するワークショップ

(写真は2014年6月岡山県総社市で筆者撮影)

政策対話のためのD-Case: D-Caseを官民協働で創る、修正するワークショップ

D-Caseを官民の対話ツールに活用することでIterativeな政策イノベーションループを創る



政策創出: D-Caseを使い、政策前提、政策目的、そのための戦略とサブ目的、合意するエビデンスは何かを官民協働で対話・協創するワークショップ



政策検証: D-Caseを使い、政策前提、政策目的が満たされたかを官民協働で検証するワークショップ

途中で前提条件の変更、大災害の発生などで政策目的を変更すべき場合



政策変更: D-Caseを使い、政策前提、政策目的、そのための戦略とサブ目的、の変更を官民協働で対話・協創するワークショップ

まとめ

- 政策づくりのパラダイムシフト
 - NPMからNPGへ
 - 地域の政策決定システムにつながり、参加を求める住民の増加
- 政府の役割: 地域のステークホルダーがつながる政策イノベーションのためのプラットフォームの構築
- DEOSは政策課題への住民参加型の合意システム形成に有効な方法論
 - D-Caseで、政策決定の前提となった、主要ステークホルダーが合意した政策目的やエビデンスを可視化しておく
 - 大災害などで政策変更が必要なときには、ステークホルダーが全員参加で迅速に変更

参考文献①

- Aucoin, P. (2012) 'New Political Governance in Westminster Systems: Impartial Public Administration and Management Performance at Risk', *Governance: An International Journal of Policy, Administration, and Institutions*, Vol.25, No.2, April 2012, pp.17-199.
- Ball, A. and Osborne, S.P. (eds.) (2011) *Social Accounting and Public Management: Accountability for the Common Good*, New York: Routledge.
- Brown, T. (2009) *Change by Design: How Design Thinking Transforms Organizations and Inspire Innovation*, New York: Harper Business (邦訳: ティム・ブラウン著, 千葉敏生訳(2010)『デザイン思考が世界を変える: イノベーションを導く新しい考え方』早川書房)
- Brown, J., Isaacs, D. (2005) *The World Café: Shaping Our Future Through Conversations That Matter*, Wiliston, VT: Berrett-Koehler. (邦訳: アニータ・ブラウン, デイビッド・アイザックス, ワールド・カフェ・コミュニティ著, 香取一昭, 川口大輔訳(2007)『ワールドカフェ: カフェ的会話が未来を創る』ヒューマンバリュー)
- Chesbrough, H. (2003) *Open Innovation: The New Imperative for Creating and Profiting from Technology*, Boston, MI: Harvard Business School Press. (邦訳: ヘンリー・チェスブロウ著, 大前恵一朗訳(2004)「OPEN INNOVATION: ハーバード流イノベーション戦略のすべて」産業能率大学出版部.)
- Christakis, N.A. and Fowler, J.H. (2009) *Connected: The Surprising Power of Our Social Networks and How They Shape Our Lives: How Your Friends' Friends Affect Everything You Feel, Think, and Do*, New York: Back Bay Books (邦訳: ニコラス・A・クリスタキス, ジェイムズ・H・ファウラー著, 鬼澤隆訳(2010)『つながり: 社会的ネットワークの驚くべき力』講談社)
- Dunleavy, P., Margetts, H., Bastow, S., Tinker J. (2005) 'New Public Management is Dead: Long Live Digital-Era Governance', *Journal of Public Administration Research and Theory*, JPART16: 467-494.
- Findesen, W and Quade, E. (1985) 'Chapter 4: The Methodology of System Analysis: An Introduction and Overview', Miser, H. and Quade, E. (eds.) *Handbook of Systems Analysis: Overview of Users, Procedures, Application and Practices*. Elsevier: New York.
- Forsberg, K., Mooz, H., Cotterman, H. (2005) *Visualizing Project Management*, Third Edition, New Jersey: John Wiley and Sons, Inc.
- Hertzman R., Juillet, L. (2012) 'Searching for New Instruments of Accountability: New Political Governance and the Dialectics of Democratic Accountability', in Bakvis, H. and Jarvis, M.D. (eds.) (2012) *From New Public Management to New Political Governance*, Montreal, Canada: McGill-Queen's University Press
- Hinchcliffe, D. (2009) 'Building a vision for Government 2.0', June 3, 2009, *ZD-Net Blog*, <http://www.zdnet.com/blog/hinchcliffe/building-a-vision-for-governemnt-2-0/467>, last accessed on February 14, 2014.
- Hood, C. 'A Public Management For All Seasons?', *Public Administration* Vol.69 Spring 1991 (3-19), 1991.
- Kettl, D.F. (2008) *The Next Government of the United States: Why Our Institutions Fail Us and How to Fix Them*, New York: W.W. Norton and Company (邦訳: ドナルド・ケトル著, 稲継裕昭監訳, 浅尾久美子訳(2011)『なぜ政府は動けないのか: アメリカの失敗と次世代政府の構想』勁草書房)
- Lasswell, H.D. (1956) *The Decision Process: Seven Categories of Functional Analysis*, Maryland: University of Maryland.
- O'Reilly, T. (2010) 'Government as a Platform', in Lathrop, D. and Ruma, L. (eds.)(2010) *Open Government: Collaboration, Transparency, and Participation in Practice*, Sebastopol, CA: O'Reilly.
- Osborne, S.P. (2006) 'The New Public Governance?', *Public Management Review*, Vol.8 Issue 3, 2006, pp.377-387.
- Poliitt, C. and Bouckaert (2011) *Public Management Reform: A Comparative Analysis --- New Public Management, Governance, and the Neo-Weberian State*, Third Edition, Oxford, UK: Oxford University Press
- Tokoro, M. (ed.)(2012) *Open Systems Dependability: Dependability Engineering for Ever-Changing Systems*, Boca Raton, FL: CRC Press.
- Yasui, T., Maeno, T., Shirasaka, S., Tomita, Y. and Ishibashi, K. (2014a) 'Workshop-based Policy Platform for Public-Private Partnership (WP5): Designing Co-Creative Policy-making Platform for Regional Development of Nagano', Proceedings, *The 2nd International Conference on Serviceology (ICServ2014)*, Yokohama, September 14-16, 2014.
- Yasui, T., Shirasaka, S., Maeno, T. (2014b) 'Designing Critical Policy Infrastructures by Participatory Systems Analysis: The case of Fukushima's Reconstruction', *International Journal of Critical Infrastructures*, Vol.10 Nos.3/4, 2014, pp.334-346.

参考文献②

- 稲継裕昭・山田賢一(2011)『行政ビジネス』東洋経済新報社
- 倉坂秀史(2012)『政策・合意形成入門』勁草書房
- 黒田隆明(2009)「日本の行政サービス満足度は世界最低レベル: 調査結果を読み解く」ITプロ2009年4月10日付 (<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/OPINION/20090408/328102>)(2011年8月17日アクセス).
- 工藤裕子(2014)「New Political Governance (NPG)における政策: ポストNPM時代の政治的意思決定とガバナンス・モデル」『日本行政学会2014年度研究大会予稿集』p.24
- 自治大学校(2005)『自治体における政策の現状と政策過程に関する調査』自治大学校2005年3月
- 津々木晶子, 保井俊之, 白坂成功, 神武直彦「システムズ・アプローチによる住民選好の数量化・見える化: 中心市街地の新しい政策創出の方法論」『関東都市学会年報』第13号, pp.110-116
- 所 眞理雄編 (2014)『DEOS: 変化しつづけるシステムのためのディペンダビリティ工学』近代科学社
- 山本修一郎監修, 徳野達也, 村井謙太, 大林英晶, 増元美紀, 高間翔太, 松村昌典著 (2014)『ディペンダビリティ・ケース適用のフロンティア 2014』名古屋大学生生活共同組合
- 野村総研(2011)「『東北地方太平洋沖地震に伴うメディア接触動向に関する調査』(2011年3月29日)野村総研ウェブサイト (<http://www.nri.co.jp/news/2011/110329.html>) (2011年8月17日アクセス)
- 馬場英朗(2013)『非営利組織のソーシャル・アカウンティング: 社会価値会計・社会性評価のフレームワーク構築に向けて』日本評論社
- 前野隆司(編著), 保井俊之, 白坂成功, 富田欣和, 石橋金徳, 岩田徹, 八木田寛之(2014)『システム×デザイン思考で世界を変える: 慶應SDM「イノベーションの作り方」』日経BP社
- 松野裕, 高井利憲, 山本修一郎 (2012)『D-Case入門』株式会社ダイテックホールディング
- 保井俊之(2012)『「日本」の売り方: 協創力が市場を制す』角川one テーマ21
- 保井俊之, 前野隆司, 白坂成功, 石橋金徳, 富田欣和(2014)「『システム×デザイン思考』による公共政策形成のイノベーション創出研究・教育」イノベーション教育学会第二回年次大会, ポスターセッション, 2014年3月11日, 慶應義塾大学日吉キャンパス
- 保井俊之(2014)『「競争」から「協創」へ、行政への「たのみごと」から「じぶんごと」へ: 自治体二割消滅時代の地域イノベーションの未来』『Joyo Arc』 2014年8月号, pp.4-11.
- 横尾俊成(2013)『「社会を変える」のはじめかた: 僕らがほしい未来を手にする6つの方法』産学社